

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社クオンツ (旧会社名 イーラックス株式会社)
【英訳名】	Quants Inc. (旧英訳名 e-LUX CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恭太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03 - 5213 - 3180 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 久保田 育男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03 - 5213 - 3180 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 久保田 育男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注)平成17年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成17年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	5,557,863	5,324,351	4,114,908	2,015,626	14,730,350	1,234,597
経常損失 (千円)	223,074	937,807	290,267	277,039	911,129	286,131
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	296,402	1,808,117	52,568	859,688	1,065,386	836,718
純資産額 (千円)	3,082,542	1,550,510	3,322,350	6,330,481	6,289,038	14,757,672
総資産額 (千円)	5,345,114	4,496,001	3,713,908	6,712,828	23,776,312	15,372,013
1株当たり純資産額 (円)	100.22	44.75	61.55	84.11	79.99	107.80
1株当たり当期純利益 金額 又は1株当たり当期 純損失金額( ) (円)	9.83	54.56	1.11	13.87	14.05	6.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						6.80
自己資本比率 (%)	57.7	34.5	89.5	94.3	26.5	96.0
自己資本利益率 (%)			2.2	17.8		8.0
株価収益率 (倍)			88.2	15.8		15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	905,948	566,808	2,164	2,043,192	15,549,922	4,570,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,159	65,587	1,176,528	331,854	1,458,439	753,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,962	409,704	1,608,818	2,099,192	16,700,022	6,461,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	727,979	524,705	912,075	1,289,817	972,673	2,098,915
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	102 (5)	108 (4)	63 (3)	32 (3)	36 (4)	17 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期及び第70期は潜在株式が存在しないため、第67期、第68期及び第71期は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 決算期変更のため、第67期は6ヶ月と10日、第68期は6ヶ月決算となっております。

4 第71期より投・融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。その詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の会計処理の変更をご参照ください。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	582,735		19,174	25,646	751,490	610,609
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	12,171	96,175	161,684	186,757	339,781	257,101
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	78,182	2,226,709	451,240	1,012,844	365,637	678,724
資本金 (千円)	2,917,514	3,133,554	3,959,448	5,014,597	5,402,097	9,367,697
発行済株式総数 (株)	30,757,509	34,646,875	53,981,875	75,264,821	78,364,821	136,664,821
純資産額 (千円)	3,667,434	1,832,671	3,856,576	6,940,781	7,563,859	15,828,843
総資産額 (千円)	4,157,665	1,970,121	3,877,492	6,962,953	8,820,106	16,355,228
1株当たり純資産額 (円)	119.24	52.90	71.45	92.22	96.26	115.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	1 ( )	1.2 ( )	3 ( )
1株当たり当期純利 益金額 又は1株当たり当期 純損失金額( ) (円)	2.59	67.19	9.54	16.43	5.00	5.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						5.44
自己資本比率 (%)	88.2	93.0	99.5	99.7	85.8	96.8
自己資本利益率 (%)			15.9	18.8		5.8
株価収益率 (倍)			10.3	13.3		19.9
配当性向 (%)				6.1		54.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	19 (3)	4 (1)	3 ( )	5 ( )	10 ( )	15 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期及び70期は潜在株式が存在しないため、第67期、第68期及び第71期は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 決算期変更のため、第67期は6ヶ月と10日、第68期は6ヶ月決算となっております。

4 第71期より投・融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。その詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の会計処理の変更をご参照ください。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正14年 6月	大阪市東区の錦水堂額縁店の中にラジオ部設立 トランス等の製造を開始
昭和10年12月	株式会社錦水堂を設立
16年11月	本社を大阪市西成区に移転
18年 4月	社名を錦水電機工業株式会社と改称
36年 5月	社名をラックス株式会社と改称
52年 6月	本社を大阪府豊中市に移転
10月	日本証券業協会店頭売買銘柄に登録
59年 6月	本社を東京都大田区に移転
62年 6月	本社を東京都品川区に移転
平成 6年 5月	韓国上場会社三星電子株式会社と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
10年 3月	本社を横浜市鶴見区に移転
11年12月	グランド・リバー・グループ・リミテッド(香港上場会社の投資ファンド,B.V.I.)と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
12年 1月	LUX(Hong Kong)CO.,Ltd.(現 連結子会社 Quants Capital (Hong Kong) Limited)を設立
2月	本社を東京都港区に移転
3月	ラックスマン株式会社を設立
8月	商号をイーラックス株式会社に変更
12月	イージャパンディーエヌエス株式会社を設立 (IT事業を強化)
13年 4月	株式会社サークルアジアを買収
14年 4月	株式会社サークルアジア及びイージャパンディーエヌエス株式会社を売却
6月	e-LUX(Asia)Limited (現 連結子会社 Quants Capital Asia Limited) を取得
15年 6月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を取得
7月	本社を東京都千代田区に移転
10月	イージャパンディーエヌエス株式会社 (現 連結子会社 株式会社クオンツ・キャピタル)を取得
12月	Cellcast Asia Limited他7社を売却
12月	貸金業免許を取得
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年 3月	有限会社QCバイアウト2号投資事業組合 (現 連結子会社) を取得
4月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を売却
6月	ラックスマン株式会社を売却
6月	眩思投資顧問(上海)有限公司及び眩析投資管理顧問(上海)有限公司 (現 連結子会社) を設立
7月	商号を株式会社クオンツに変更
8月	有限会社QCバイアウト1号投資事業組合 (現 連結子会社) 他5社を設立
12月	Sterling Domain Name Services Limited 他1社を売却

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度も引き続き投・融資会社としての事業展開を積極的に促進してまいりました。

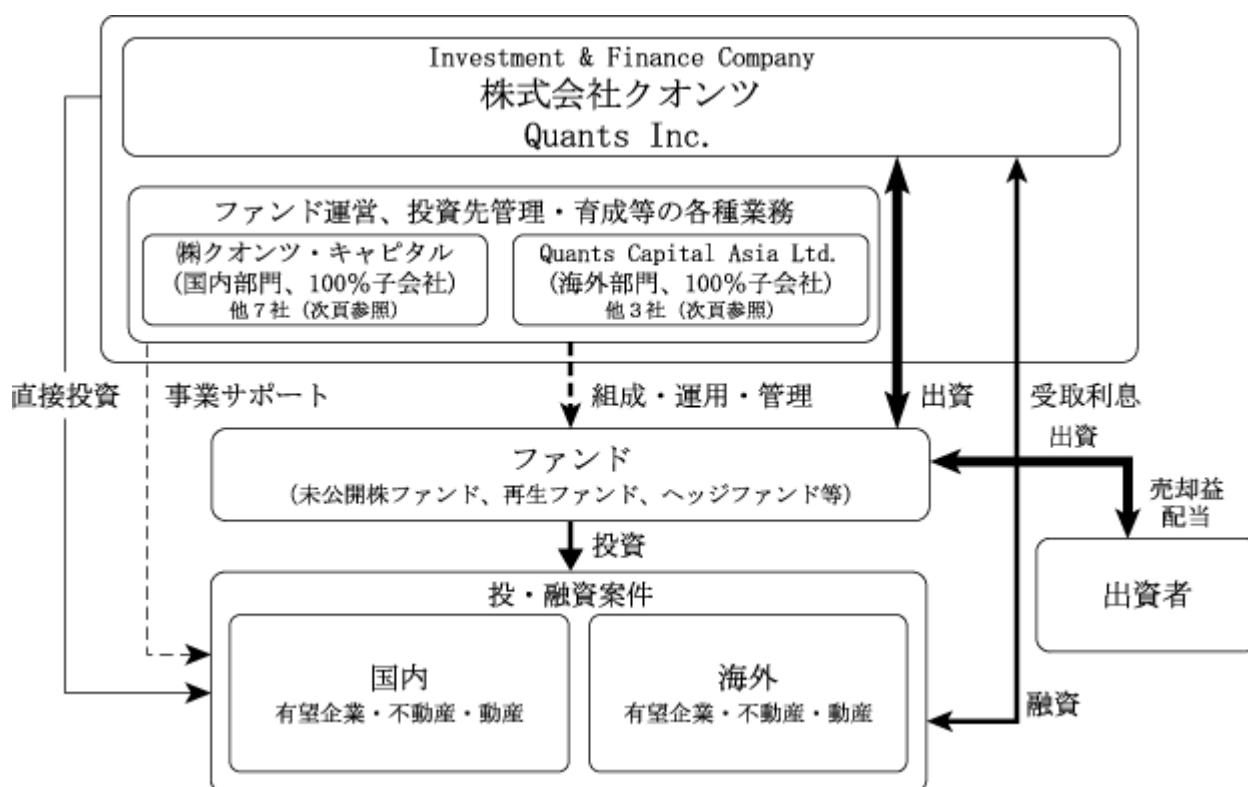
従来、不動産事業に含めておりました不動産会社の株式会社クオンツ（現 株式会社クオリケーション）については、その育成が順調に進んだことから、投資元本及び利益の回収を目的としその株式を全株売却しました。これに伴い不動産事業につきましては該当社がなくなりました。

また、従来、電気機器事業に含めておりましたラックスマン株式会社についても、その株式を全株売却したことに伴い、電気機器事業の該当社がなくなりました。

一方、投・融資事業会社としての事業展開のため、眩思投資顧問(上海)有限公司、眩析投資管理顧問(上海)有限公司、有限会社QCバイアウト1号投資事業組合他6社の計9社を設立し、新規に連結子会社としました。

なお、当連結会計年度より、e-LUX(Asia)Limited及びe-LUX(Hong Kong)Company Limitedは、それぞれQuants Capital Asai Limited及びQuants Capital(Hong Kong)Limitedに商号を変更しております。

この結果、当連結会計年度より、当社及び当社の関係会社が営む事業は、投・融資事業のみとなりました。なお、当社グループにおける、当社および関係会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社クオンツ・キャピタル (注) 2	東京都千代田区	百万円 264	投・融資事業	100.0	資金援助 役員の兼任
Quants Capital Asia Limited	英領ヴァージン諸島	米ドル 1,001	投・融資事業	100.0	資金援助 役員の兼任
Quants Capital (Hong Kong) Limited	香 港	千香港ドル 18,259	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
昡思投資顧問 (上海) 有限公司	中華人民共和国上海市	米ドル 97,500	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
昡析投資管理顧問 (上海) 有限公司	中華人民共和国上海市	米ドル 140,000	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
有限会社QCバイアウト1号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
有限会社QCバイアウト2号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
有限会社QCバイアウト3号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
有限会社QC事業支援1号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
有限会社QC事業支援2号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
有限会社QC事業支援3号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
有限会社QCインキュベーション1号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合であります。

2 株式会社クオンツ・キャピタルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(1) 売上高	536百万円
(2) 経常利益	15百万円
(3) 当期純利益	68百万円
(4) 純資産額	204百万円
(5) 総資産額	744百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投・融資事業	17
合計	17

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数が当連結会計年度において20名減少しておりますが、これは主として、連結子会社であった株式会社クオンツ(現 株式会社クオリケーション)及びラックスマン株式会社が子会社でなくなったことによります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15	35.47	1.17	4,522

(注) 従業員数は就業者数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、株式・不動産市場の活況などにより、国内経済は戦後最長の景気拡大局面にありました。ただ、原油や鉄鋼などの原材料価格が引き続き高騰する中、世界的な金利上昇局面を迎えるなど、前連結会計年度までとは大きく異なる経済要因が出てまいりました。

当社は、このような経営環境の中においても、投・融資会社としての活動を引き続き積極的かつ着実に進めてまいりました。投・融資会社となった当社グループの当連結会計年度の連結売上高には、

投資したファンドからの分配金

営業投資有価証券の売却額

営業貸付金利息収入

リース事業収入

ファンド運営報酬、業務代行報酬等

があります。

当連結会計年度の連結売上高は12億34百万円（前年同期比91.6%減）と前連結会計年度に比べ減収となりました。これは、会計処理及び当社グループ構成が、当連結会計年度から、投・融資会社としてのそれに移行したことに起因いたしております。具体的な事象といたしましては、

前連結会計年度に連結子会社であった不動産会社の株式会社クオンツ（現 株式会社クオリケーション）の株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より同社の売上高が連結上反映されなくなったこと

前連結会計年度に連結子会社であったラックスマン株式会社の株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より同社の売上高が連結上反映されなくなったこと

が挙げられます。

経常損益は2億86百万円の損失（前年同期は9億11百万円の損失）となりました。これは、当社が平成17年7月25日及び平成17年12月19日に発行した新株予約権が行使されたことに伴い、新株発行費4億35百万円を一括計上したことが主な要因であります（発行がなかった場合は1億49百万円の黒字）。当該支出は、投資資金調達（増資）に付随して必ず発生する財務費用であります。

一方、子会社 株式会社クオンツ（現 株式会社クオリケーション）株式の売却益（9億68百万円）や、融資先企業の財務体質改善による貸倒引当金の戻入益2億17百万円があり、特別利益は13億27百万円を計上しました。その結果、当期純利益は8億36百万円（前年同期は10億65百万円の損失）となりました。なお、今後は営業投資有価証券の売却収入は当社の主たる事業として売上高に計上されてまいりますが、これまで関係会社株式としておりました株式の売却益は特別利益として計上されておりますので、当社の営業活動状況をお調べの節はご注意ください。

当社の営業活動は、資金の有効活用であり、具体的には、投資残高の増加（営業投資有価証券の増加）、営業貸付金の増加、リース資産の増加、及びそれら投・融資資金の元本及び利益の回収・再投資であります。

当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析」に記載のとおりであります。当連結会計年度からコンテンツ販売機「デジらく」に関わるリース事業を開始したこと（28億53百万円をリース資産として固定資産に計上）が特筆されます。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、当社グループの本業である投・融資事業の拡大に伴い営業投資有価証券残高を積み上げる一方で、新株予約権の発行及び行使により財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことから、前連結会計年度末に比し、11億26百万円増加し、当連結会計年度末には20億98百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの本業である投・融資事業推進に伴い営業投資有価証券の取得を積極的に進めたことにより、45億70百万円の資金流出（前連結会計年度は155億49百万円の資金流出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式売却収入など投資元本の回収や収益の確保を進めました。新規事業であるリース事業開始に伴い有形固定資産の取得による支出が31億19百万円と大幅に増加したことにより、7億53百万円の資金流出（前連結会計年度は14億58百万円の資金流出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の繰上げ償還がありましたが、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が75億円あったことにより、64億61百万円の資金流入（前連結会計年度は167億円の資金流入）となりました。

## 2 【営業投・融資活動の状況】

### (1) 営業投資有価証券の新規投資額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
株式等	6	3,341,757	14	10,592,806
社債			1	100,000
合計	6	3,341,757	15	10,692,806

(注) 「営業投資有価証券の新規投資額」は、当社及び連結子会社の投資実行額であります。

### (2) 営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
営業投資有価証券	5,478,713	6,691,819
営業投資損失引当金	819,918	34,615
合計	4,658,795	6,657,203

### (3) 投資事業組合の新規設立等について

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

#### 新規に設立したファンド

名称	設立年月日	当初設定額(千円)
QCパイアウト1号投資事業組合	平成17年6月15日	320,000
QCパイアウト2号投資事業組合	平成17年8月23日	2,000,000
QC事業支援1号投資事業組合	平成17年8月23日	618,700
QCインキュベーション1号投資事業組合	平成17年12月19日	205,000
QCパイアウト3号投資事業組合	平成18年1月5日	700,000
合計		3,843,700

#### 設定額が増加したファンド

名称	増加年月日	設定増加額(千円)
QCパイアウト1号投資事業組合	平成17年7月12日	820,071
	平成17年8月26日	700,000
	平成18年2月23日	780,000
QCインキュベーション1号投資事業組合	平成18年3月30日	100,000
合計		2,400,071

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

設立したファンド

名 称	設立年月日	当初設定額（千円）
イーラックス1号未公開株投資事業組合	平成16年4月22日	360,000
イーラックス2号未公開株投資事業組合	平成16年6月1日	60,000
合 計		420,000

設定額が増加したファンド

該当事項はありません。

(4) 投資先企業新規株式公開状況

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 営業貸付金の状況

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
営業貸付金	1,541,134	2,609,414
貸倒引当金(流動)	251,041	54,998
合 計	1,290,093	2,554,415

(6) リース事業固定資産の状況

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
リース資産		3,114,300
減価償却累計額		260,988
合 計		2,853,312

### 3 【対処すべき課題】

当社は「インベストメント・ファイナンス会社」としての経営基盤を、早急に固めていきたいと考えております。具体的には、

- インベストメント事業における新しい投資手法の設計・開発
- インベストメント事業における魅力的な投・融資対象の絞り込み
- 投・融資資金の調達手法の研究及び多様化とその実行
- 優秀な人材の確保
- コンプライアンス体制の強化

などの課題を早期にクリアするとともに、投・融資部門の中核である株式会社クオンツは、株式会社クオンツ・キャピタル、Quants Capital Asia Limited などの子会社とよく連携し、投資事業組合等のファンドの設立・運営・管理の推進、ファンドの証券化を実行することで、投資資金の効率的な運用成果の獲得と投資機会の拡大に努めなければならないと考えております。このため今後のグループの経営活動における重要な留意点としては、企業及び動産・不動産売買の活発化、事業金融の拡大に伴う利息収入の増加、ファンドの設立・運営手数料やファンドへの投資に対する分配金の増加等が予想され、収益を牽引する見通しですので、当社の基本的な姿勢としては、上記 ～ を確実に遂行し、あらゆる案件を投・融資対象と考えつつ、投・融資の実行時における選別の厳格化、投・融資対象先の健全な育成、そして明確な出口戦略の設定による当該案件の収益化を図ることです。即ち今後とも一層のコスト削減に努め、黒字体質の定着化と従来の直接金融による投資資金調達に加え、間接金融の導入などレバレッジの効く調達手段を導入して収益の拡大を目指すとともに、資本コストの低減も図っていくことを念頭に課題を克服し、利益追求してゆきたいと考えております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 市況変動に係るリスクについて

当社グループの投資事業におきましては、有価証券投資と不動産投資が行われております。

有価証券投資は、日本を含む世界の株式市場の上場株式・株価指数先物・オプションへの投資、及び未上場企業の株式・社債への投資を行っております。上場株式・株価指数先物・オプションへの投資におきましては、各株式市場における相場などの急激な下落により当社保有資産の大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

不動産投資におきましては、時価の急激な下落により、当社保有資産が大幅な値下がり損失を計上したり、不動産投資ファンドへの出資金が大幅な毀損を受ける可能性があります。

いずれの場合も、保有有価証券、不動産、不動産ファンドへの出資金に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

#### (2) 投・融資先の業績・財政状態の悪化に係るリスクについて

当社グループの投・融資事業におきましては、未上場企業の株式・社債への投資、融資、ファイナンス・リースを行っております。これら未上場企業の中には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失、貸倒損失が発生するおそれがあります。

いずれの場合も、保有有価証券の減損または評価損、保有債権（融資債権、リース債権）の貸倒損失または貸倒引当金繰入が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 法規制・制度の動向に係るリスクについて

当社グループの投・融資事業におきましては、事業推進のための関連法令の遵守を徹底しておりますが、関連法令及び諸規則が変更になった場合、事業の推進が困難になったり、事業推進コストが大幅に上昇する可能性があるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 海外での事業活動に係るリスクについて

当社グループの投資案件には、中国（含む香港）、韓国などの企業及び不動産があります。これらについては、アジア地域の統括子会社であるQuants Capital Asia Limited 及びその子会社を通じて主に投資しております。当該国は、政治・経済・治安等で不安定な要素を抱え、わが国に比べればカントリーリスクが高い国と位置付けられております。したがって、Quants Capital Asia Limited 等を通じて取得した資産も投資先国の政治・経済等の状況の変化によっては、その保全及び元本・利益の回収に支障をきたす可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの状況の変動に係るリスクについて

当社グループのキャッシュ・フローは、投・融資事業の実行額と、投・融資事業の回収額や株式市場を含む直接金融市場及び銀行を中心とする間接金融市場からの資金調達額のバランスに依拠しております。このため、投・融資事業の円滑な推進のためには、既投・融資案件からの順調な元本・利益の回収や、資金調達が不可欠であります。上記事項の円滑な循環が妨げられた場合、当社グループの投・融資事業の推進が阻害される可能性があり、これにより、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(6) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るリスクについて

当社グループの投・融資事業が円滑に実行されない場合、計画している売上高や利益が達成されない可能性があります。既投・融資先の経営状況の変化により、当社グループが投資損失または引当金や貸倒損失または引当金を急遽計上する可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成の際の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### 営業投資損失引当金

営業投資有価証券の損失に備えるため投資先の実情を勘案し、その損失見込額を計上することとしております。

#### 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

### (2) 経営成績の分析について

当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

#### 〔投資事業〕

##### （投資活動の状況）

当連結会計年度における投資実行額は、15社で106億92百万円（前年同期は6社で33億41百万円）となりました。国内においては、新会社1社立ち上げのためのベンチャー・キャピタル投資や、バイアウト・事業支援・インキュベーション投資事業組合（ファンド）の立ち上げと同ファンドへの出資、上場有価証券への投資を行いました。アジアにおいては、既に保有している香港市場上場会社の株式に追加投資をしつつ、他の香港市場上場会社1社への投資を新規に実行する一方、ヘッジ・ファンド型の自己資金運用を開始いたしました。ヘッジ・ファンド型の自己資金運用は今後実績を積み、将来的には商品とする考えであります。投資実行額の詳細については、「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

##### （新規上場の状況）

当連結会計年度の当社グループの投資先に新規上場企業はありませんでした。

##### （営業投資関連損益の状況）

当連結会計年度は、前連結会計年度に設立した投資事業組合の持分譲渡によりキャピタルゲインを獲得したことや、アジアでのヘッジ・ファンド型の自己資金運用が良好な収益を計上したことから、営業投資有価証券売上高4億53百万円から営業投資有価証券売上原価1億91百万円を控除した総利益は、2億62百万円となりました。一方、投資先会社の直近の業績等を考慮して、営業投資損失引当金繰入額を34百万円計上しました。その結果、営業投資関連損益は2億27百万円の利益となりました。今後も充分に検討し良好と判断できる投資案件には積極的に挑戦して参りたいと思っております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業投資有価証券売上高	453,382
営業投資有価証券売却額(A)	453,382
営業投資有価証券利息配当金	-
営業投資有価証券売上原価	191,052
営業投資有価証券売却原価(B)	191,052
営業投資有価証券評価損	-
営業投資損失引当金繰入額	34,615
営業投資関連損益	227,714
キャピタルゲイン(A) - (B)	262,329

(注) 前連結会計年度に比較すべき数値はございません。

#### (営業投資有価証券残高の状況)

当連結会計年度末における、時価のある営業投資有価証券の残高は20億50百万円(前連結会計年度末10億14百万円)であります。

時価のある営業投資有価証券の取得原価と時価(連結貸借対照表計上額)との差額(いわゆる含み損益)は、61百万円の評価益(前連結会計年度末は2億3百万円の評価益)であり、このうち時価が取得原価を超えるものが1億93百万円(前連結会計年度末は2億3百万円)、時価が取得原価を超えないものが1億31百万円(前連結会計年度末は該当なし)であります。

この結果、当連結会計年度末の全営業投資有価証券残高は、時価ベースで66億91百万円(前連結会計年度末54億78百万円)となりました。

#### (営業投資損失引当金の状況)

当社グループが行う投資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、投資損失見込額を計上していた保有株式を売却したことにより、当該引当金は全額解消されました。このため、営業投資損失引当金残高は、新たに引当をした34百万円(前連結会計年度末8億19百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度末における営業投資有価証券残高66億91百万円に対する投資損失引当率は、0.5%(前連結会計年度末15.0%)となりました。

#### [融資事業]

##### (融資業務の状況)

融資事業におきましては、その実行は安全第一を原則としておりますが、当連結会計年度においても引き続き投資先会社への融資を促進するとともに、貸付債権の管理及び回収も確実に実行してまいりました。その結果、当連結会計年度末の営業貸付金残高は26億9百万円(前連結会計年度末15億41百万円)となり、営業貸付金利息収入は2億49百万円となりました。

##### (貸倒引当金の状況)



当社グループが行う融資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、対象企業の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれがあります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、融資先の財務体質改善に伴い従来計上していた貸倒引当金が全額戻し入れられた一方、新たに54百万円の引当金を繰入しました。その結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高26億9百万円に対する貸倒引当率は、2.1%（前連結会計年度末16.3%）となっております。

#### 〔リース事業〕

当社グループが行う投・融資事業の一環として、当連結会計年度よりリース事業を強化しております。当連結会計年度からフレパー・ネットワークス株式会社が開発・製造販売するコンテンツ販売機「デジらく」のリース事業を開始いたしました。これにより当連結会計年度のリース料収入は3億45百万円となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、投資事業組合等運営報酬、業務受託・事務代行報酬等により構成されております。当連結会計年度の売上高は1億86百万円となりました。内訳は、投資事業組合等運営報酬が32百万円、コンサルティング受託料が1億7百万円、業務受託・事務代行報酬等が46百万円となっております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性の分析について

#### 資産、負債及び資本の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、41.9%減少し、122億12百万円となりました。これらは、主として前連結会計年度に連結子会社であった不動産会社の株式会社クオンツ（現 株式会社クオリケーション）及びラックスマン株式会社の株式を売却したことなどによります。

一方、固定資産は、リース事業の開始により、前連結会計年度末に比べて、14.6%増加し、31億59百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、35.3%減少し、153億72百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、95.3%減少し、6億13百万円となりました。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて、99.9%減少し、81万円となりました。これらも、主として前記理由によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、96.5%減少し、6億14百万円となりました。

##### (ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、134.7%増加し、147億57百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益が8億36百万円と大幅に増加したことや、新株予約権の発行及び行使により資本金及び資本準備金が合計で79億31百万円増加したことによります。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、27円81銭増加し、107円80銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.5%から、96.0%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より11億26百万円増加し、20億98百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億70百万円の資金流出となり、前連結会計年度の155億49百万円の資金流出に比し、109億79百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度において連結子会社であった不動産会社株式会社クオンツ（現 株式会社クオリケーション）及びラックスマン株式会社の株式を売却したことに伴い、たな卸資産の増加額が128億77百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億53百万円の資金流出となり、前連結会計年度の14億58百万円の資金流出に比し、7億4百万円減少しました。これは主に、子会社株式の売却による収入が13億47百万円増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億61百万円の資金流入となり、前連結会計年度の167億円の資金流入に比し、102億38百万円減少しました。これは主に、借入による資金調達を多額に行っていた株式会社クオンツ（現 株式会社クオリケーション）を売却したことにより、借入による収入が減少したことによるものであります。

### (資金の使途について)

当社の資金使途のうち主なものは、株式、投資事業組合、不動産出資証券及び不動産等への投資資金、営業貸付金等の融資資金及びリース資産等の購入資金であります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の課題について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は31億23百万円であり、その主なものは、コンテンツ販売機「デジらく」のリース資産取得によるものです。

なお、当連結会計年度において、連結子会社が保有していた賃貸用設備 2 億17百万円を売却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	器具 備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	投・融資業	本社設備、 事務用機器 及びリース 資産	6,803	6,586	2,853,312	4,146	2,870,848	15

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	投・融資業	本社建物	14,856	-

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)	従業員数 (人)
				器具備品	
㈱クオンツ・キャピタル	本社 (東京都千代田区)	投・融資業	事務用機器	4,445	1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都千代 田区)	投・融資 事業	リース用 資産	2,907,000	302,100	自己資金	平成18年 3月	平成18年 7月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	546,659,284
計	546,659,284

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	136,664,821	204,991,732	(株)ジャスダック 証券取引所	
計	136,664,821	204,991,732		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年 9月30日	981,509	30,757,509	135,213	2,917,514	134,784	2,033,313
平成13年10月15日	1,730,366	32,487,875	114,997	3,032,514	115,000	2,157,313
平成13年12月26日	826,000	33,313,875	50,386	3,082,900	49,560	2,206,873
平成14年 2月19日	1,333,000	34,646,875	50,654	3,133,554	49,321	2,256,194
平成14年 4月 6日	1,470,000	36,116,875	49,980	3,183,534	49,980	2,306,174
平成14年 4月26日	8,333,000	44,449,875	274,989	3,458,523	274,989	2,581,163
平成14年 5月28日	1,666,000	46,115,875	49,980	3,508,503	49,980	2,631,143
平成14年 6月25日		46,115,875		3,508,503	2,256,194	374,949
平成14年 7月16日	1,190,000	47,305,875	49,980	3,558,483	49,980	424,929
平成14年 8月31日	943,000	48,248,875	49,979	3,608,462	49,979	474,908
平成14年10月22日	719,000	48,967,875	50,330	3,658,792	49,611	524,519
平成14年12月10日	442,000	49,409,875	49,946	3,708,738	49,946	574,465
平成15年 2月 4日	980,000	50,389,875	49,980	3,758,718	49,980	624,445
平成15年 3月25日	1,626,000	52,015,875	100,812	3,859,530	99,186	723,631
平成15年 3月25日	925,000	52,940,875	49,950	3,909,480	49,950	773,581
平成15年 3月29日	1,041,000	53,981,875	49,968	3,959,448	49,968	823,549
平成15年 5月10日	1,176,000	55,157,875	50,568	4,010,016	49,392	872,941
平成15年 5月17日	1,234,000	56,391,875	50,594	4,060,610	49,360	922,301
平成15年 6月25日		56,391,875		4,060,610	823,549	98,752
平成15年 6月27日	1,123,000	57,514,875	50,535	4,111,145	49,412	148,164
平成15年 8月15日	1,111,000	58,625,875	49,995	4,161,140	49,995	198,159
平成15年10月 3日	1,265,000	59,890,875	50,600	4,211,740	49,335	247,494
平成15年11月22日	925,000	60,815,875	49,950	4,261,690	49,950	297,444
平成16年 1月14日	952,000	61,767,875	50,456	4,312,146	49,504	346,948
平成16年 1月31日	3,000,000	64,767,875	150,000	4,462,146	150,000	496,948
平成16年 2月29日	2,000,000	66,767,875	100,000	4,562,146	100,000	596,948
平成16年 3月18日	3,418,000	70,185,875	201,662	4,763,808	198,244	795,192
平成16年 3月19日	5,078,946	75,264,821	250,789	5,014,597	249,210	1,044,402
平成16年 7月31日	3,100,000	78,364,821	387,500	5,402,097	387,500	1,431,902

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 7月31日	20,300,000	98,664,821	1,380,400	6,782,497	1,380,400	2,812,302
平成17年 8月31日	22,540,000	121,204,821	1,532,720	8,315,217	1,532,720	4,345,022
平成17年 9月30日	11,130,000	132,334,821	756,840	9,072,057	756,840	5,101,862
平成17年10月31日	1,130,000	133,464,821	76,840	9,148,897	76,840	5,178,702
平成17年11月30日	2,000,000	135,464,821	136,000	9,284,897	136,000	5,314,702
平成17年12月31日	1,200,000	136,664,821	82,800	9,367,697	82,800	5,397,502

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

- (1) 平成13年 3月21日から平成13年 9月30日までの、転換社債の株式転換であります。
- (2) 平成13年10月 1日から平成13年10月15日までの、転換社債の株式転換であります。
- (3) 平成13年12月26日
  - 第三者割当 826千株
  - 発行価額 121円
  - 資本組入額 61円
  - 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (4) 平成14年 2月19日
  - 第三者割当 1,333千株
  - 発行価額 75円
  - 資本組入額 37円
  - 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (5) 平成14年 4月 6日
  - 第三者割当 1,470千株
  - 発行価額 68円
  - 資本組入額 34円
  - 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (6) 平成14年 4月26日
  - 第三者割当 8,333千株
  - 発行価額 66円
  - 資本組入額 33円
  - 割当先 グランド・リバー・グループ・リミテッド
- (7) 平成14年 5月28日
  - 第三者割当 1,666千株
  - 発行価額 60円
  - 資本組入額 30円
  - 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (8) 平成14年 6月25日
  - 資本準備金の金額を欠損金でん補のため全額取崩
- (9) 平成14年 7月16日
  - 第三者割当 1,190千株
  - 発行価額 84円
  - 資本組入額 42円
  - 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (10) 平成14年 8月31日
  - 第三者割当 943千株
  - 発行価額 106円
  - 資本組入額 53円
  - 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド

- (11) 平成14年10月22日  
第三者割当 719千株  
発行価額 139円  
資本組入額 70円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (12) 平成14年12月10日  
第三者割当 442千株  
発行価額 226円  
資本組入額 113円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (13) 平成15年2月4日  
第三者割当 980千株  
発行価額 102円  
資本組入額 51円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (14) 平成15年3月25日  
第三者割当 1,626千株  
発行価額 123円  
資本組入額 62円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (15) 平成15年3月25日  
第三者割当 925千株  
発行価額 108円  
資本組入額 54円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (16) 平成15年3月29日  
第三者割当 1,041千株  
発行価額 96円  
資本組入額 48円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (17) 平成15年5月10日  
第三者割当 1,176千株  
発行価額 85円  
資本組入額 43円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (18) 平成15年5月17日  
第三者割当 1,234千株  
発行価額 81円  
資本組入額 41円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (19) 平成15年6月25日  
資本準備金の全額を欠損金でん補のため全額取崩
- (20) 平成15年6月27日  
第三者割当 1,123千株  
発行価額 89円  
資本組入額 45円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド



- (21) 平成15年 8月15日  
第三者割当 1,111千株  
発行価額 90円  
資本組入額 45円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (22) 平成15年10月 3日  
第三者割当 1,265千株  
発行価額 79円  
資本組入額 40円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (23) 平成15年11月22日  
第三者割当 925千株  
発行価額 108円  
資本組入額 54円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (24) 平成16年 1月14日  
第三者割当 952千株  
発行価額 105円  
資本組入額 53円  
割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (25) 平成16年 1月 1日から平成16年 1月31日までの、新株予約権行使の増加
- (26) 平成16年 2月 1日から平成16年 2月29日までの、新株予約権行使の増加
- (27) 平成16年 3月18日  
第三者割当 3,418千株  
発行価額 117円  
資本組入額 59円  
割当先 マイダス・ジャパンファンド投資事業組合
- (28) 平成16年 3月 1日から平成16年 3月19日までの、新株予約権行使の増加
- (29) 平成16年 7月 1日から平成16年 7月31日までの、新株予約権行使の増加
- (30) 平成17年 7月 1日から平成17年 7月31日までの、新株予約権行使の増加
- (31) 平成17年 8月 1日から平成17年 8月31日までの、新株予約権行使の増加
- (32) 平成17年 9月 1日から平成17年 9月30日までの、新株予約権行使の増加
- (33) 平成17年10月 1日から平成17年10月31日までの、新株予約権行使の増加
- (34) 平成17年11月 1日から平成17年11月30日までの、新株予約権行使の増加
- (35) 平成17年12月 1日から平成17年12月31日までの、新株予約権行使の増加
- (36) 平成18年 6月20日を払込期日とする株主割当による新株式発行により、発行済株式総数が68,326,911株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17億 8百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	149	28	11	13,665	13,874	
所有株式数(単元)		4,415	5,311	6,736	5,673	64	114,455	136,654	10,821
所有株式数の割合(%)		3.23	3.89	4.91	4.15	0.04	83.78	100.00	

(注) 1 自己株式222,575株は、「個人その他」欄に222単元、「単元未満株式の状況」欄に575株含まれておりません。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が209単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府中央区北浜2丁目4-6	4,279	3.13
山田 恭太	東京都世田谷区	3,800	2.78
金田 珠年	山口県下関市	3,500	2.56
山田 愛也	東京都世田谷区	2,800	2.04
エムエルピー エフエス カストディー(常任代理人 メリルリンチ日本証券株)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区茅場町1丁目4-1)	1,801	1.31
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドンスペシャル アカウント ナンバーワン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON ECEP SHD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,594	1.16
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	1,528	1.11
池内 洋	兵庫県明石市	1,410	1.03
加納 明	愛知県豊田市	1,202	0.87
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	1,136	0.83
計		23,050	16.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,432,000	136,432	
単元未満株式	普通株式 10,821		
発行済株式総数	136,664,821		
総株主の議決権		136,432	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構の株式が209,000株(議決権の数209個)含まれております。  
2 単元未満株式には当社所有の自己株式が575株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオッツ	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	222,000		222,000	0.16
計		222,000		222,000	0.16

- (注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が575株あります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月19日決議)	7,500,000	877,500,000
前決議期間における取得自己株式	215,000	23,980,000
残存決議株式数及び価額の総額	7,285,000	853,520,000
未行使割合(%)	97.13	97.27

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成18年1月19日の取締役会において、自己株式の取得枠を設定しましたが、市場に流通する当社株式数が当初の見込みを下回り、買付が困難であったこと、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	215,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、当社の経営に関わる各ステーク・ホルダー（株主様他の関係者）の皆様への利益配分に関しまして、当社が進める投・融資事業遂行のための資金の多くを提供していただいている株主の皆様を第一と考え、企業価値の増大や適正な利益還元が常に最重要課題であると認識しております。特に配当に関しましては、当期より配当金決定に際し、BPS（一株当たり純資産）に長期国債利回りを乗じた数値を1株当たり最低配当金とし、更に当該期の純利益額がこれを上回る時は随時配当性向を勘案し配当支払いを増額し、出来るだけ高い配当性向を実現して株主の皆様の負託にお応えすることを利益配分の基本方針と決定いたしました。

当社は平成16年3月期に25年ぶりの復配を実現し、1株当たり1円の配当を実施したのにつき、平成17年3月期には、20銭増配し1株当たり1円20銭の配当を実施いたしました。当期の配当金につきましては、前期から1円80銭増配し1株当たり3円とさせていただきます。内部留保資金につきましては、財務基盤の一層の強化を図りながら、投・融資事業の拡大に充当していきたいと考えております。

今後も当社の投・融資事業の成果であり配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フローの拡大に努め、上記方針に沿った配当支払いが実現出来るように全力を尽くしてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成13年9月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	480	204	284	235	359	251
最低(円)	145	60	51	73	138	92

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会における株価であり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所における株価であります。なお、決算期変更のため、第67期は6ヶ月と10日、第68期は6ヶ月決算となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	158	161	155	143	125	138
最低(円)	129	133	135	119	92	108

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	投資事業本部長 兼任	山 田 恭 太	昭和19年 1月24日生	平成12年12月 当社顧問 平成13年 6月 当社取締役会長 平成14年 4月 当社代表取締役社長(現任)	7,600
取締役	経営戦略本部長	久保田 育 男	昭和36年 7月25日生	平成16年 2月 当社入社 執行役員 平成17年 6月 当社取締役(現任)	100
取締役	管理本部長	渡 邊 昌 尋	昭和41年10月 4日生	平成13年 2月 当社入社 平成16年 7月 当社執行役員 平成17年 6月 当社取締役(現任)	60
取締役	社長室長	下 村 武 仁	昭和27年 4月10日生	平成12年12月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役(現任)	50
取締役		東大森 宏	昭和15年 3月10日生	平成12年12月 当社入社 役員待遇 平成13年 6月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		酒 井 知 隆	昭和32年 2月16日生	平成 3年 4月 酒井総合会計事務所設立 平成11年10月 当社取締役 平成12年 6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		浅 井 和 子	昭和16年 7月28日生	昭和47年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成14年 5月 ガーナ共和国等特命全権大使就任 平成17年 5月 弁護士再登録(第一東京弁護士会) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	
監査役		古 市 昇	昭和16年 2月14日生	昭和39年 3月 警視庁警察官採用 平成11年 3月 刑事部刑事総務課に勤務 平成13年 4月 マイカルカード株式会社入社 (現 ポケットカード株式会社) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	
計					7,810

- (注) 1 監査役、浅井和子及び古市昇の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 所有株式数は、提出日現在のものであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

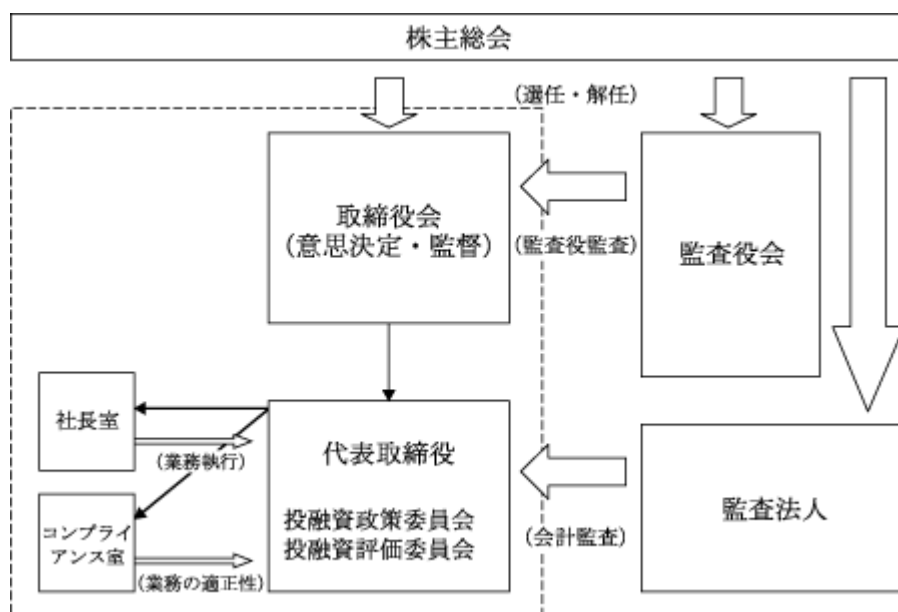
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主の皆様、投資家の皆様、取引先様、地域社会、従業員等さまざまなステーク・ホルダーと長期的に協調を保っていくことを目標としております。当社は、経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスを充実させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、重要な経営課題として認識しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。また、取締役会の意向を業務に忠実に反映させるため執行役員制度を導入しております。そのほか投・融資に係る意思決定の迅速化を図るため、投融資政策委員会・投融資評価委員会を設置しております。

#### 会社の機関・内部統制の関係



#### 会社機関の内容

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、原則、月1回の定例のほか必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、原則、月1回開催し重要事項について報告・協議・決議を行っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役（常勤監査役1名 社外監査役2名）は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各

取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行っております。また監査法人とも密接な連携をとり、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

投資家向け情報に関しましては、情報管理責任者を中心に、迅速かつ正確な情報開示を行う体制を構築しております。また、決算情報開示の早期化に努める一方、四半期ごとの決算発表を実施し、自社のホームページを通じたリリース等の情報の速やかな開示を通じて、株主の皆様や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社においてはコンプライアンス室（2名）が各部門の業務の適正性に関する内部監査を実施しております。また当社は前述のとおり監査役会制度を採用しており、監査役3名で運営されており、内2名は社外監査役であります。

内部監査を担当する部署、監査役会、会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査の業務執行を行った公認会計士は三優監査法人の高瀬敬介氏と鳥居陽氏の2名で、継続関与年数は両氏とも1年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

なお、当社の会計監査人は当期より監査法人トーマツから三優監査法人に交代しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役と当社の間該当する特別な利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記内部統制システムの中でリスク事象の認識・評価・対応が自律的にとられることによって整備されております。具体的には各部門の業務執行においてリスク事象の認識を含む重要事項につき各役員、情報管理責任者への付議・報告等が義務付けられており、さらに業務執行の過程では各役員及び社長室により統制活動が行われております。

### (3) 役員報酬の内容

#### 1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 5名 57,750千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 7,200千円(うち社外監査役2名 1,200千円)

(注) 当期中の退任監査役2名に対する報酬を含んでおります。

#### 2 利益処分による役員賞与金

取締役 5名 19,250千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 1,750千円(うち社外監査役2名 350千円)

(注) 当期中の退任監査役2名に対する賞与金を含んでおります。

### (4) 監査報酬の内容

#### 1 公認会計士法(昭和23年法律第103号)



第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

2 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	三優監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		972,673		2,098,915		
2 受取手形及び売掛金		87,690				
3 営業未収入金				53,262		
4 営業貸付金		1,541,134		2,609,414		
5 未収営業貸付金利息		12,079		19,791		
6 営業投資有価証券	2	5,478,713		6,691,819		
7 営業投資損失引当金		819,918		34,615		
8 たな卸資産		13,261,954		184,406		
9 未収入金		67,383				
10 その他		667,892		644,135		
貸倒引当金		251,041		54,998		
流動資産合計		21,018,563	88.4	12,212,130	79.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		45,433				
減価償却累計額		11,707	33,726			
(2) 機械装置		68,690				
減価償却累計額		14,882	53,807			
(3) 器具備品		258,406				
減価償却累計額		125,507	132,899			
(4) リース資産				3,114,300		
減価償却累計額				260,988	2,853,312	
(5) その他				48,417		
減価償却累計額				30,062	18,354	
有形固定資産合計			220,432	0.9	2,871,666	18.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		393,356		224,330	
(2) ソフトウエア		109,303			
(3) その他		1,364		4,775	
無形固定資産合計		504,024	2.1	229,106	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		586,000			
(2) 長期貸付金		839,279			
(3) その他		616,411		59,110	
貸倒引当金		8,400			
投資その他の資産合計		2,033,291	8.6	59,110	0.4
固定資産合計		2,757,749	11.6	3,159,883	20.6
資産合計		23,776,312	100.0	15,372,013	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		156,542			
2 短期借入金		10,273,105		400,000	
3 一年内返済長期借入金		1,600,000			
4 未払法人税等		37,913		84,731	
5 賞与引当金		7,580			
6 未払金		25,938			
7 未払費用		56,243			
8 その他		1,014,794		128,790	
流動負債合計		13,172,117	55.4	613,522	4.0
固定負債					
1 新株予約権付社債		1,225,000			
2 長期借入金		2,900,000			
3 退職給付引当金		21,076		819	
固定負債合計		4,146,076	17.4	819	0.0
負債合計		17,318,193	72.8	614,341	4.0
(少数株主持分)		169,080	0.7		
(資本の部)					
資本金		5,402,097	22.7	9,367,697	60.9
資本剰余金		1,431,902	6.0	5,397,502	35.1
利益剰余金		762,317	3.2	43,636	0.3
その他有価証券評価差額金		203,399	0.9	53,727	0.4
為替換算調整勘定		14,855	0.1	7,464	0.1
自己株式	1	900	0.0	25,083	0.2
資本合計		6,289,038	26.5	14,757,672	96.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		23,776,312	100.0	15,372,013	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,730,350	100.0		1,234,597	100.0
売上原価	2		14,030,629	95.3		626,999	50.8
売上総利益			699,720	4.7		607,598	49.2
販売費及び一般管理費	1,2		1,362,403	9.2		642,411	52.0
営業損失			662,682	4.5		34,812	2.8
営業外収益							
1 受取利息		125,829				71,739	
2 匿名組合出資分配金						51,797	
3 為替差益						51,919	
4 その他		6,796	132,626	0.9	8,866	184,322	14.9
営業外費用							
1 支払利息		326,359				435,311	
2 新株発行費		6,744					
3 社債発行費		13,125					
4 為替差損		34,799					
5 その他		44	381,072	2.6	330	435,641	35.3
経常損失			911,129	6.2		286,131	23.2
特別利益							
1 前期損益修正益	5					31,413	
2 固定資産売却益	3					64,949	
3 関係会社株式売却益						968,464	
4 新株予約権戻入益						44,800	
5 貸倒引当金戻入益		14,426				217,714	
6 退職給付引当金戻入益		145					
7 その他		2,000	16,571	0.1		1,327,341	107.5
特別損失							
1 前期損益修正損	6	22,581				18,870	
2 固定資産除却損	4	20,511				778	
3 関係会社株式売却損		44,933				140	
4 社債償還損						98,000	
5 営業投資有価証券評価減						30,029	
6 その他		2,662	90,689	0.6		147,819	11.9
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			985,247	6.7		893,390	72.4
法人税、住民税及び事業税			15,444	0.1		56,672	4.6
少数株主利益			64,695	0.4			
当期純利益又は 当期純損失( )			1,065,386	7.2		836,718	67.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,044,402		1,431,902
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		387,500	387,500	3,965,600	3,965,600
資本剰余金期末残高			1,431,902		5,397,502
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			408,329		762,317
利益剰余金増加高					
1.当期純利益				836,718	836,718
利益剰余金減少高					
1.配当金		75,259		94,037	
2.役員賞与		30,000		21,000	
3.連結子会社増加に伴う利益 剰余金の減少高				3,000	
4.当期純損失		1,065,386	1,170,645		118,037
利益剰余金期末残高			762,317		43,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		985,247	893,390
減価償却費		111,014	328,900
連結調整勘定償却		118,138	88,536
営業投資損失引当金の増減額		819,918	34,615
貸倒引当金の増減額		71,256	162,715
賞与引当金の増減額		713	
退職給付引当金の増減額		1,332	61
受取利息及び受取配当金		125,829	71,739
支払利息		326,359	
匿名組合出資分配金			51,797
為替差損益		57,572	4,772
固定資産除却損		20,511	778
固定資産売却益			64,949
関係会社株式売却益			968,464
関係会社株式売却損			140
関係会社株式整理損等		44,933	
新株発行費			435,311
社債償還損			98,000
売上債権の増減額		289,116	43,282
たな卸資産の増減額		13,061,952	184,406
仕入債務の増減額		76,973	
営業投資有価証券の増減額		2,635,056	4,623,965
営業貸付金の増減額		407,055	1,557
役員賞与の支払額		30,000	21,000
預り敷金の増減額		851,495	
未収消費税の増減額		1,276	152,108
未払消費税の増加額			352
その他		655,740	256,301
小計		15,265,642	4,724,563
利息及び配当金の受取額		31,954	155,559
利息の支払額		314,170	
法人税等の支払額		2,062	1,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,549,922	4,570,631



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,473	3,119,321
有形固定資産の売却による収入			204,741
無形固定資産の取得による支出		3,792	4,231
無形固定資産の売却による収入			77,277
投資有価証券の取得による支出		589,000	
投資有価証券の売却による収入		3,000	
投資有価証券の払戻しによる収入			585,000
連結子会社株式取得による支出	3	9,505	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	65,940	1,413,841
貸付による支出		2,258,870	336,880
貸付金の回収による収入		1,379,801	437,728
敷金保証金の戻入による収入		8,000	1,448
敷金保証金の差入による支出		33,538	1,407
その他			11,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,458,439	753,466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		12,649,455	400,000
短期借入金返済による支出		2,376,350	
長期借入れによる収入		4,500,000	
新株予約権付社債の発行による収入		2,000,000	
社債の償還に伴う支出			1,323,000
株式の発行による収入			7,500,288
自己株式の取得による支出		117	24,183
配当金の支払額		72,964	91,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,700,022	6,461,345
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,481	11,005
現金及び現金同等物の増減額		319,820	1,126,242
現金及び現金同等物の期首残高		1,289,817	972,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,676	
現金及び現金同等物の期末残高	1	972,673	2,098,915

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数12社            主要会社名：            ラックスマン株式会社            株式会社クオンツ            株式会社クオンツ・キャピタル            e-LUX(Asia)Limited            (有)クオンツエステート他4社            については、当連結会計年度において取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            なお、イージャパンディーエヌエス株式会社は当連結会計年度から会社名を株式会社クオンツ・キャピタルに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            株式会社 青山五ビル</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等            株式会社 青山五ビル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            当グループの営業目的で取得したものであり、傘下に入れる目的でないため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            子会社はすべて連結しております。            主要な連結子会社の名称：            株式会社クオンツ・キャピタル            Quants Capital Asia Limited            (当連結会計年度に e-LUX(Asia) Limitedより社名変更しております)            眩思投資顧問(上海)有限公司、            眩析投資管理顧問(上海)有限公司            及び有限会社QCバイアウト1号            他5社は会社設立に伴い、有限会社QCバイアウト2号投資事業組合は、会社の支配力基準に照らし子会社と認められることとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            ラックスマン株式会社、不動産会社の株式会社クオンツ(現 株式会社クオリケーション)、            Sterling Domain Name Services Limited他1社の各社は、株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。            また、有限会社クオンツ・エステート他2社は、不動産会社の株式会社クオンツ(現 株式会社クオリケーション)の株式売却に伴い子会社でなくなったため、            Cellcast Holdings Limited他1社は会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等            該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分が100分の50超である投資事業組合等が2ファンドありますが、投資事業組合等の資産、負債及び収益、費用は持分に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等を子会社として取り扱っておりません。</p>	(4)
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社12社のうち、ラックスマン株式会社他4社は3月31日、e-LUX (Asia) Limited他5社は12月31日がそれぞれ決算日であります。なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>アーサコーポレーション(有)については決算日が6月30日であるため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クオンツ・キャピタル他6社の決算日は3月31日、Quants Capital Asia Limited他4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社QCパイアウト2号投資事業組合については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は585,000千円、営業投資有価証券に含まれるものは66,332千円であります。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。 ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物（附属設備） 3～15年 機械装置 5年 器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 リース資産 5年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上することとしております。 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>営業投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 費用収益の計上基準	<p>投融資事業に関する売上・原価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており投資事業組合管理収入については契約期間の経過に伴い契約上、收受すべき金額を収益として計上し同設立報酬及び同成功報酬については、収入金確定時に、その収入金額を収益として計上しております。</li> <li>・営業投資有価証券売上及び売上原価 営業投資有価証券売上高には投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し同売上原価には売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</li> <li>・資金原価 支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し営業資産に係わる資金原価は営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については営業外費用として計上しております。</li> </ul>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は主として5年間で償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当グループでは、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが当連結会計年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しました。この結果、固定資産から流動資産への区分変更及び営業外損益区分から営業損益区分への変更など区分を超えた表示の変更が生じるため当該変更は会計処理の変更として取り扱われることとなります。</p> <p>この変更は、当グループが従来から推し進めてまいりました「投融資会社」への転換が当連結会計年度において完了したものと判断し、当該実態を的確に連結財務諸表に反映するためのものであります。</p> <p>この変更により、連結貸借対照表において従来、固定資産とされていた投資有価証券1,019,846千円及び長期貸付金1,160,972千円がそれぞれ流動資産の営業投資有価証券及び営業貸付金として表示されております。</p> <p>連結損益計算書においては従来、営業外収益とされていた受取利息等153,168千円が売上高として、また営業外費用40,248千円が対応する売上原価として表示されております。この変更により経常利益には影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益及び営業利益はそれぞれ112,920千円増加しております。</p> <p>また連結キャッシュ・フロー計算書において従来、投資活動によるキャッシュ・フローとされていた貸付金による収入支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの営業貸付金の増減額の増減額の中に407,055千円含まれております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末2,312千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当連結会計年度末8,535千円)及び「減価償却累計額」(当連結会計年度末1,732千円)と「器具備品」(当連結会計年度末39,881千円)及び「減価償却累計額」(当連結会計年度末28,329千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」及び「減価償却累計額」に含めて表示しております。なお、機械装置については、当連結会計年度末において残高はありません。</li> <li>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末4,146千円)については、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末41,636千円)と「未払費用」(当連結会計年度末7,537千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,797千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	当社の保有する自己株式の数 普通株式 6,035株	1	当社の保有する自己株式の数 普通株式 222,575株
2	非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。 営業投資有価証券 2,543,995千円	2	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額 貸倒引当金繰入額 86,966千円 従業員給料手当 192,447千円 賞与引当金繰入額 6,250千円 役員報酬 121,341千円 減価償却費 29,956千円 業務委託費 216,106千円 租税公課 202,606千円 連結調整勘定償却 118,138千円	1	販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額 貸倒引当金繰入額 54,998千円 従業員給料手当 77,745千円 役員報酬 65,900千円 減価償却費 8,229千円 決算株式事務費 85,112千円 業務委託費 97,472千円 連結調整勘定償却 88,536千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,134千円	2	
3		3	固定資産売却益 機械装置 13,151千円 構築物 5,146千円 器具備品 23,534千円 ソフトウェア 23,117千円 計 64,949千円
4	固定資産除却損 工具器具及び備品 1,652千円 ソフトウェア 18,859千円 計 20,511千円	4	固定資産除却損 器具備品 778千円
5		5	前期損益修正益の内容 過年度組合出資分配金 21,021千円 過年度売上高 10,392千円 計 31,413千円
6	前期損益修正損の内容 業務委託料修正 980千円 支払手数料修正 21,601千円 計 22,581千円	6	前期損益修正損の内容 過年度減価償却費 18,870千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">972,673千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,673千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	972,673千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	972,673千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,098,915千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,098,915千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,098,915千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	2,098,915千円								
現金及び預金勘定	972,673千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																				
現金及び現金同等物	972,673千円																				
現金及び預金勘定	2,098,915千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																				
現金及び現金同等物	2,098,915千円																				
2	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却等によりラックスマン株式会社他8社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,742,087千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428,320千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">79,590千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,596,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,920,318千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">168,382千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">968,324千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,539千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,698千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,841千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,742,087千円	固定資産	1,428,320千円	連結調整勘定	79,590千円	流動負債	14,596,081千円	固定負債	2,920,318千円	少数株主持分	168,382千円	株式売却益	968,324千円	株式売却価額	1,533,539千円	現金及び現金同等物	119,698千円	差引：売却による収入	1,413,841千円
流動資産	16,742,087千円																				
固定資産	1,428,320千円																				
連結調整勘定	79,590千円																				
流動負債	14,596,081千円																				
固定負債	2,920,318千円																				
少数株主持分	168,382千円																				
株式売却益	968,324千円																				
株式売却価額	1,533,539千円																				
現金及び現金同等物	119,698千円																				
差引：売却による収入	1,413,841千円																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により、有限会社クオンツエステート他4社の新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,770,982千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">478,003千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,294,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">45,949千円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	13,791千円	流動資産	3,770,982千円	固定資産	478,003千円	流動負債	4,294,934千円	固定負債	千円	資本金	9,000千円	剰余金	45,949千円	3						
現金及び現金同等物	13,791千円																				
流動資産	3,770,982千円																				
固定資産	478,003千円																				
流動負債	4,294,934千円																				
固定負債	千円																				
資本金	9,000千円																				
剰余金	45,949千円																				
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">新株予約権付社債の転換</p> <p style="margin-left: 20px;">新株予約権付社債の転換による資本金増加額</p> <p style="margin-left: 40px; text-align: right;">387,500千円</p> <p style="margin-left: 20px;">新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</p> <p style="margin-left: 40px; text-align: right;">387,500千円</p> <p style="margin-left: 20px;">新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額</p> <p style="margin-left: 40px; text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,000千円</p>	4																				
<p>5 会計処理の変更に伴い区分を超えた表示変更を行いました但当該区分間の振替額、営業貸付金1,118,091千円、営業投資有価証券127,232千円を期首残高に反映させて営業活動によるキャッシュ・フローにおける債権債務の増減を表示しております。</p>	5																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社グループのリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものでありますので、記載を省略しております。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	72,767	64,568	8,198
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,320千円	
1年超		5,950千円	
合計		8,271千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		13,542千円	
減価償却費相当額		15,542千円	
支払利息相当額		2,802千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内		1,102千円	
1年超		192千円	
合計		1,294千円	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="719 432 1318 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円) (注)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,995,300</td> <td style="text-align: right;">252,063</td> <td style="text-align: right;">2,743,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">396,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,497,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,893,849千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">158,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 (注)</td> <td style="text-align: right;">252,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,645千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注)当初のオペレーティング・リース契約から所有権移転外のファイナンス・リース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティング・リース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)	リース資産	2,995,300	252,063	2,743,237	1年内	396,429千円	1年超	2,497,420千円	合計	2,893,849千円	受取リース料	158,095千円	減価償却費 (注)	252,063千円	受取利息相当額	56,645千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)																		
リース資産	2,995,300	252,063	2,743,237																		
1年内	396,429千円																				
1年超	2,497,420千円																				
合計	2,893,849千円																				
受取リース料	158,095千円																				
減価償却費 (注)	252,063千円																				
受取利息相当額	56,645千円																				

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	811,133	1,014,503	203,369
	合 計	811,133	1,014,503	203,369

## 2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,397,877
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	66,332
投資有価証券に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	585,000
合 計	5,050,209

当連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
12,704	7,794

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの				
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	88,610	273,838	185,228
	小 計	88,610	273,838	185,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,895,789	1,764,288	131,500
	小 計	1,895,789	1,764,288	131,500
合 計		1,984,400	2,038,128	53,727

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
801,082	155,241	17,719

4 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,089,653
社 債	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,451,333
合 計	4,640,987

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得(トレーディング)を目的とした株価指数先物取引及び株価指数オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一部の子会社におけるトレーディング目的での株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、一定の取引枠や損失限度額を設けて行い、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 トレーディング目的での株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、市場リスクと信用リスクを内包しております。 市場リスクにつきましては、株価指数関連のデリバティブ取引は、価格変動リスクを有しておりますが、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。 信用リスクにつきましては、株価指数関連のデリバティブ取引について高度なノウハウを有する金融機関との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 一部の子会社における株価指数関連のデリバティブ取引は、財務部等の担当部署が取引を執行・管理し、担当役員等へ報告し承認を得たうえで行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

当連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	21,076	819
年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)	21,076	819

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用(千円)	1,559	130



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,888</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,085</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,092</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">333,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,171</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">415,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">415,171</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,077</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,881</td></tr> <tr><td>美術品評価損</td><td style="text-align: right;">16,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,220</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248,181</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">979,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336,037</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,336,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,336,037</td></tr> </table>	貸倒引当金	67,888	棚卸資産評価損	1,400	賞与引当金	3,085	未払事業税	9,092	投資損失引当金	333,706	繰延税金資産(流動)計	415,171	評価性引当額	415,171	繰延税金資産(流動)の純額	415,171	貸倒引当金	25,077	投資有価証券評価損	58,881	美術品評価損	16,232	退職給付引当金	8,220	繰越欠損金	248,181	連結子会社欠損金	979,446	繰延税金資産(固定)計	1,336,037	評価性引当額	1,336,037	繰延税金資産(固定)の純額	1,336,037	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,384</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,611</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">21,437</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,103</td></tr> <tr><td>美術品等評価損</td><td style="text-align: right;">16,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>繰越消費税額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">1,180,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,289,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,289,460</td></tr> </table>	貸倒引当金	22,384	未払事業税	15,226	繰延税金資産(流動)計	37,611	評価性引当額	37,611	繰延税金資産(流動)の純額	37,611	貸倒損失	21,437	投資有価証券評価損	71,103	美術品等評価損	16,232	退職給付引当金	361	繰越消費税額	184	連結子会社欠損金	1,180,141	繰延税金資産(固定)計	1,289,460	評価性引当額	1,289,460	繰延税金資産(固定)の純額	1,289,460
貸倒引当金	67,888																																																														
棚卸資産評価損	1,400																																																														
賞与引当金	3,085																																																														
未払事業税	9,092																																																														
投資損失引当金	333,706																																																														
繰延税金資産(流動)計	415,171																																																														
評価性引当額	415,171																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	415,171																																																														
貸倒引当金	25,077																																																														
投資有価証券評価損	58,881																																																														
美術品評価損	16,232																																																														
退職給付引当金	8,220																																																														
繰越欠損金	248,181																																																														
連結子会社欠損金	979,446																																																														
繰延税金資産(固定)計	1,336,037																																																														
評価性引当額	1,336,037																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	1,336,037																																																														
貸倒引当金	22,384																																																														
未払事業税	15,226																																																														
繰延税金資産(流動)計	37,611																																																														
評価性引当額	37,611																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	37,611																																																														
貸倒損失	21,437																																																														
投資有価証券評価損	71,103																																																														
美術品等評価損	16,232																																																														
退職給付引当金	361																																																														
繰越消費税額	184																																																														
連結子会社欠損金	1,180,141																																																														
繰延税金資産(固定)計	1,289,460																																																														
評価性引当額	1,289,460																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	1,289,460																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.3</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	評価性引当額	47.5	投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	6.7	連結調整勘定償却額	4.0	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3																																										
	%																																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2																																																														
住民税均等割	0.2																																																														
評価性引当額	47.5																																																														
投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	6.7																																																														
連結調整勘定償却額	4.0																																																														
その他	2.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気機器 事業 (千円)	投融資 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	646,643	415,208	13,668,498	14,730,350		14,730,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		213,150		213,150	(213,150)	
計	646,643	628,359	13,668,498	14,943,501	(213,150)	14,730,350
営業費用	680,534	1,317,683	13,099,482	15,097,702	295,331	15,393,033
営業利益又は 営業損失( )	33,891	689,324	569,016	154,200	(508,482)	662,682
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	450,794	5,549,150	17,719,554	23,719,500	56,812	23,776,312
減価償却費	17,038	78,845	11,081	106,964	4,049	111,014
資本的支出	15,038	187	6,136	21,413	2,851	24,265

(注) 1 会計処理の変更に記載のとおり、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。この変更に伴い従来その他の事業において営業外収益とされていた受取利息等153,168千円及び資金原価40,248千円が営業項目として表示されることとなり、当該売上高の重要性が高まったために、その他の事業を新たに投融資事業とすることにしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、投融資事業の営業利益が112,920千円多く計上されております。なお、情報・通信事業セグメントについてはe-LUX (Asia) Limited, e-LUX (Hong Kong) Co.,Ltd.が投融資事業に転換したことにより該当がなくなりました。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

3 各事業の主要企業

電気機器事業・・・ラックスマン株式会社

投融資事業・・・イーラックス株式会社、株式会社クオンツ・キャピタル、e-LUX (Asia) Limited, e-LUX (Hong Kong) Co.,Ltd.

不動産事業・・・株式会社クオンツ、株式会社クオンツ・キャピタル、有限会社クオンツ・エステート

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は連結財務諸表提出会社の資産であり、主なものは、建物附属設備5,488千円、工具器具備品10,580千円、差入保証金39,837千円及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、電気機器事業及び不動産事業を行っていた子会社を売却し、投・融資事業のみを行っておりますので、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損失					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,690,598	39,752	14,730,350		14,730,350
(2) セグメント間の内部 売上高	213,150		213,150	(213,150)	
計	14,903,748	39,752	14,943,501	(213,150)	14,730,350
営業費用	14,953,354	144,347	15,097,702	295,331	15,393,033
営業利益又は 営業損失( )	49,605	104,595	154,200	(508,482)	662,682
資産	22,888,277	831,223	23,719,500	56,812	23,776,312

- (注) 1 会計処理の変更に記載のとおり、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当連結会計年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理に変更しております。この変更に伴い、従来、日本のセグメントにおいて営業外収益とされていた受取利息等153,168千円が売上高として、また営業外費用40,248千円が売上原価として表示されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本のセグメントも営業利益が112,920千円多く計上されております。
- 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国または地域  
アジア.....香港、中国、台湾
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は連結財務諸表提出会社の資産であり、主なもの建物附属設備5,488千円、工具器具備品10,580千円、差入保証金39,837千円及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	52,907		52,907
連結売上高(千円)			14,730,350
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.4		0.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域  
アジア.....香港、中国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額		79.99円		107.80円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		14.05円		6.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		円		6.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純利益又は当期純損失( )(千円)		1,065,386		836,718
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)		21,000 (21,000)		49,600 (49,600)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)		1,086,386		787,118
普通株式の期中平均株式数 (千株)		77,331		113,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 (千株)				
新株予約権				1,866
普通株式増加数 (千株)				1,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要			平成17年12月1日取締役会決議 第2回新株予約権 普通株式 63,800千株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>連結子会社である株式会社クオオツの譲渡について 当社はグループの不動産事業を担っていた株式会社クオオツの所有株式(50.03%)を全株、譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社の推進するインベストメント・ファインズ事業の一環として平成15年7月以降、株式会社クオオツを連結子会社化し、不動産会社として育成すべく本格的な支援を行なってまいりました。これにより同社の企業価値を当初投資時点より大幅に増大させることが出来たと考えておりましたが今般、楽天証券が新規に組成をアレンジしたファンド、エムアイエス・インベスターズ有限会社から株式会社クオオツの株式購入の申込みがあり、当社としては同社に対する投資に関して早期かつ適当な回収が出来るものと判断し、同社株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡先の名称 エムアイエス・インベスターズ有限会社</p> <p>3. 譲渡の時期 平成17年4月28日</p> <p>4. 株式会社クオオツの概要 商号 株式会社クオオツ 代表者 疋田 賢司 事業内容 不動産事業及びアセット・マネジメント事業 設立年月日 平成7年6月30日 資本金 211百万円(平成17年3月現在)</p> <p>5. 当該子会社の当社との取引内容 当社から当該子会社への営業貸付及びそれに伴う利息の受取</p> <p>6. 譲渡株式数 1,901株(50.03%) 7. 譲渡後の所有株式数 0株 8. 売却価額 1,216百万円 9. 売却益 968百万円</p>	<p>株主割当による新株式発行について 当社は平成18年3月20日開催の取締役会の決議により株主割当の方法によって平成18年6月20日を払込期日として新株式を以下のとおり発行いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>1. 株式の種類</td><td>株式会社クオオツ</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>2. 発行株式数</td><td>68,326,911株</td><td></td></tr><tr><td>3. 発行価額</td><td>1株につき50円</td><td></td></tr><tr><td>4. 発行価額の総額</td><td>3,416,345,550円</td><td></td></tr><tr><td>5. 資本組入額</td><td>1株につき25円</td><td></td></tr><tr><td>6. 配当起算日</td><td>平成18年4月1日</td><td></td></tr><tr><td>7. 新株発行日</td><td>平成18年6月20日</td><td></td></tr></table>	1. 株式の種類	株式会社クオオツ	普通株式	2. 発行株式数	68,326,911株		3. 発行価額	1株につき50円		4. 発行価額の総額	3,416,345,550円		5. 資本組入額	1株につき25円		6. 配当起算日	平成18年4月1日		7. 新株発行日	平成18年6月20日	
1. 株式の種類	株式会社クオオツ	普通株式																				
2. 発行株式数	68,326,911株																					
3. 発行価額	1株につき50円																					
4. 発行価額の総額	3,416,345,550円																					
5. 資本組入額	1株につき25円																					
6. 配当起算日	平成18年4月1日																					
7. 新株発行日	平成18年6月20日																					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クオッツ	第2回イーラックス株式会社2006年(平成18年)満期海外発行円建私募転換社債型新株予約権付社債	平成16年5月17日	1,225				平成18年5月17日

(注) 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価額(円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)クオッツ普通株式	無償	192	775	100	自 平成16年5月17日 至 平成18年5月17日	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,273	400	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,600			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,900			
合計	14,773	400		

(注) 平均利率については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		319,676		1,612,296	
2 売掛金	1	4,273			
3 営業未収入金				51,958	
4 営業貸付金	1	4,645,972		2,609,414	
5 未収営業貸付金利息	1	48,317		19,791	
6 営業投資有価証券		1,019,840		5,775,240	
7 販売用不動産				184,406	
8 前渡金				95,000	
9 前払費用		3,859		5,569	
10 未収入金	1	494			
11 未収消費税等				152,108	
12 その他		26,960		3,515	
貸倒引当金		166,802		54,998	
流動資産合計		5,902,592	66.9	10,454,301	63.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,029		8,535	
減価償却累計額		541	5,488	1,732	6,803
(2) 器具備品		20,742		18,359	
減価償却累計額		10,161	10,580	11,772	6,586
(3) リース資産				3,114,300	
減価償却累計額				260,988	2,853,312
有形固定資産合計			16,068	2,866,701	17.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			277	4,146	
(2) 電話加入権			629	629	
無形固定資産合計			906	4,775	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			585,000		
(2) 関係会社株式			2,994,125	3,233,372	
(3) 投資損失引当金			718,423	789,668	
(4) 関係会社長期貸付金				537,622	
(5) 差入保証金			39,837	40,323	
(6) その他			8,400	7,800	
貸倒引当金			8,400		
投資その他の資産合計			2,900,539	3,029,449	18.5
固定資産合計			2,917,514	5,900,926	36.1
資産合計			8,820,106	16,355,228	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1			840			
2				400,000		
3				27,999		
4			8,531	5,638		
5			15,561	84,109		
6			1,681	2,305		
7				941		
8			2,294	4,572		
9			1,580			
流動負債合計			30,489	0.3	525,566	3.2
固定負債						
1			1,225,000			
2			757		819	
固定負債合計			1,225,757	13.9	819	0.0
負債合計			1,256,246	14.2	526,385	3.2
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	2		5,402,097	61.3	9,367,697	57.3
資本剰余金						
1		1,431,902		5,397,502		
資本剰余金合計			1,431,902	16.2	5,397,502	33.0
利益剰余金						
1		10,525		10,525		
2		516,833		1,080,520		
利益剰余金合計			527,359	6.0	1,091,046	6.7
その他有価証券評価差額金						
			203,399	2.3	2,320	0.0
自己株式						
	3		900	0.0	25,083	0.2
資本合計			7,563,859	85.8	15,828,843	96.8
負債・資本合計			8,820,106	100.0	16,355,228	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		751,490	100.0	610,609	100.0	
売上原価			88,836	11.8	286,369	46.9	
売上総利益			662,654	88.2	324,240	53.1	
販売費及び一般管理費							
1 広告販売費		1,071			1,484		
2 貸倒引当金繰入額					54,998		
3 役員報酬		54,600			64,950		
4 従業員給料手当		60,678			67,837		
5 退職給付費用		510			130		
6 法定福利費		11,169			15,751		
7 福利厚生費		376			367		
8 交際費		17,592			4,955		
9 旅費交通費		1,202			6,200		
10 租税公課		27,051			58,187		
11 減価償却費		4,049			4,826		
12 賃借料		17,189			14,856		
13 支払手数料		14,851			4,378		
14 業務委託料		46,536			66,753		
15 決算株式会社事務費		55,057			82,096		
16 通信費		4,745			4,386		
17 リース料		5,792			1,281		
18 その他		5,688	328,164	43.7	9,602	463,044	75.8
営業利益又は営業損失( )			334,489	44.5	138,804	22.7	
営業外収益							
1 受取利息	1	17,493			251,519		
2 匿名組合出資分配金					51,797		
3 為替差益		68					
4 その他		5,828	23,390	3.1	9,791	313,108	51.3
営業外費用							
1 新株発行費		4,972			428,052		
2 社債発行費		13,125					
3 その他			18,098	2.4	3,352	431,405	70.7
経常利益又は経常損失( )			339,781	45.2	257,101	42.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	2						
1 前期損益修正益					21,021		
2 投資有価証券売却益		7,693					
3 関係会社株式売却益					1,115,887		
4 貸倒引当金戻入益		14,426			175,202		
5 新株予約権戻入益					44,800		
6 その他	2,000	24,119	3.2		1,356,910	222.2	
特別損失	3						
1 前期損益修正損					2,723		
2 投資損失引当金繰入額		718,423			234,345		
3 社債償還損					98,000		
4 営業投資有価証券評価減					30,029		
5 その他		10,000	728,423	96.9		365,099	59.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		364,522	48.5		734,710	120.3	
法人税、住民税及び事業税		1,115	0.2		55,985	9.1	
当期純利益又は 当期純損失( )		365,637	48.7		678,724	111.2	
前期繰越利益		882,471			401,795		
当期未処分利益		516,833			1,080,520		

【利益処分計算書】

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		516,833		1,080,520
利益処分額				
1. 配当金	94,037		409,326	
2. 役員賞与金	21,000		49,600	
(うち監査役賞与金)	(1,750)	115,037	(2,600)	458,926
次期繰越利益		401,795		621,593

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は585,000千円であります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年 リース資産 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 費用収益の計上基準	<p>投融資事業に関する売上・原価</p> <p>・営業投資有価証券売上及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</p> <p>・資金原価 支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、従来、一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当事業年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しました。この結果、固定資産から流動資産への区分変更及び営業外損益区分から営業損益区分への変更など、区分を超えた表示区分の変更が生じるため、当該変更は会計方針の変更として扱われることとなります。</p> <p>この変更は、当社が従来から推し進めてまいりました「投融資会社」への転換が当事業年度において完了したものと判断し、当該実態を的確に財務諸表に反映するためのものであります。</p> <p>この変更により、貸借対照表において、従来、固定資産とされていた投資有価証券1,019,840千円並びに長期貸付金1,160,972千円及び関係会社貸付金3,485,000千円がそれぞれ流動資産の営業投資有価証券並びに営業貸付金として表示されております。</p> <p>損益計算書においては、従来、営業外収益とされていた受取利息611,531千円が売上高として、また、対応する営業外費用40,248千円が売上原価として表示されております。この変更により、経常利益に影響はありませんが、従来の方によった場合に比べて当事業年度の売上総利益及び営業利益は、それぞれ571,283千円増加しており、営業外損益が同額減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末2,787千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,351千円を販売費及び一般管理費として、処理しております。</p>	<p>前事業年度において、子会社に対する貸付金3,485,000千円を営業貸付金として流動資産に計上し、これに係る受取利息458,362千円を売上高に計上しておりましたが、子会社に対する貸付金は営業貸付金に該当しないと認められるため、当事業年度においては子会社に対する貸付金537,622千円を関係会社長期貸付金として投資その他の資産に計上し、これに係る受取利息251,392千円を営業外収益の受取利息に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>    売掛金 989千円</p> <p>    未収営業貸付金利息 36,237千円</p> <p>    営業貸付金 3,485,000千円</p> <p>    未収入金 178千円</p>	<p>1</p>
<p>2 授権株数 普通株式 215,927千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 78,364千株</p>	<p>2 授権株数 普通株式 546,659千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 136,664千株</p>
<p>3 当社の保有する自己株式の数</p> <p>    普通株式 6,035株</p>	<p>3 当社の保有する自己株式の数</p> <p>    普通株式 222,575株</p>
<p>4 平成14年6月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>    資本準備金 2,256,194千円</p> <p>平成15年6月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>    資本準備金 823,549千円</p>	<p>4 平成15年6月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>    資本準備金 823,549千円</p>
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は203,399千円であります。</p>	<p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>    売上 525,786千円</p> <p>    受取利息 5,796千円</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>    受取利息 251,392千円</p> <p>2 前期損益修正益の内容</p> <p>    過年度匿名組合出資分配金 21,021千円</p> <p>3 前期損益修正損の内容</p> <p>    過年度減価償却費 2,723千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61,075</td> <td style="text-align: center;">61,075</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	61,075	61,075		1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	11,259千円	減価償却費相当額	13,333千円	支払利息相当額	2,691千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>当社のリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものでありますので、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具器具及び備品	61,075	61,075																			
1年内	千円																				
1年超	千円																				
合計	千円																				
支払リース料	11,259千円																				
減価償却費相当額	13,333千円																				
支払利息相当額	2,691千円																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円) (注)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,995,300</td> <td style="text-align: right;">252,063</td> <td style="text-align: right;">2,743,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">396,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,497,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,893,849千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">158,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 (注)</td> <td style="text-align: right;">252,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,645千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 当初のオペレーティング・リース契約から所有権移転外のファイナンス・リース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティング・リース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)	リース資産	2,995,300	252,063	2,743,237	1年内	396,429千円	1年超	2,497,420千円	合計	2,893,849千円	受取リース料	158,095千円	減価償却費 (注)	252,063千円	受取利息相当額	56,645千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)																		
リース資産	2,995,300	252,063	2,743,237																		
1年内	396,429千円																				
1年超	2,497,420千円																				
合計	2,893,849千円																				
受取リース料	158,095千円																				
減価償却費 (注)	252,063千円																				
受取利息相当額	56,645千円																				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">67,888</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,729</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,685</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58,881</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">292,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>美術品評価損</td> <td style="text-align: right;">16,232</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">248,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,687</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">631,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	貸倒引当金	67,888	未払事業税	5,841	繰延税金資産(流動)計	73,729	評価性引当額	73,729	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(固定)	千円	貸倒引当金	15,685	投資有価証券評価損	58,881	投資損失引当金	292,398	退職給付引当金	308	美術品評価損	16,232	繰越欠損金	248,181	繰延税金資産(固定)計	631,687	評価性引当額	631,687	繰延税金負債(固定)の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,384</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,611</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">12,266</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,103</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">321,395</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>美術品等評価損</td> <td style="text-align: right;">16,232</td> </tr> <tr> <td>繰越消費税額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,543</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">421,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	貸倒引当金	22,384	未払事業税	15,226	繰延税金資産(流動)計	37,611	評価性引当額	37,611	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(固定)	千円	貸倒損失	12,266	投資有価証券評価損	71,103	投資損失引当金	321,395	退職給付引当金	361	美術品等評価損	16,232	繰越消費税額	184	繰延税金資産(固定)計	421,543	評価性引当額	421,543	繰延税金負債(固定)の純額	
繰延税金資産(流動)	千円																																																																
貸倒引当金	67,888																																																																
未払事業税	5,841																																																																
繰延税金資産(流動)計	73,729																																																																
評価性引当額	73,729																																																																
繰延税金資産(流動)の純額																																																																	
繰延税金資産(固定)	千円																																																																
貸倒引当金	15,685																																																																
投資有価証券評価損	58,881																																																																
投資損失引当金	292,398																																																																
退職給付引当金	308																																																																
美術品評価損	16,232																																																																
繰越欠損金	248,181																																																																
繰延税金資産(固定)計	631,687																																																																
評価性引当額	631,687																																																																
繰延税金負債(固定)の純額																																																																	
繰延税金資産(流動)	千円																																																																
貸倒引当金	22,384																																																																
未払事業税	15,226																																																																
繰延税金資産(流動)計	37,611																																																																
評価性引当額	37,611																																																																
繰延税金資産(流動)の純額																																																																	
繰延税金資産(固定)	千円																																																																
貸倒損失	12,266																																																																
投資有価証券評価損	71,103																																																																
投資損失引当金	321,395																																																																
退職給付引当金	361																																																																
美術品等評価損	16,232																																																																
繰越消費税額	184																																																																
繰延税金資産(固定)計	421,543																																																																
評価性引当額	421,543																																																																
繰延税金負債(固定)の純額																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因を記載しておりません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.6</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.1	評価性引当額	33.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																		
	%																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3																																																																
住民税均等割	0.1																																																																
評価性引当額	33.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																																

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	96.26円	115.65円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	5.00円	5.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	5.44円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	365,637	678,724
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	21,000 (21,000)	49,600 (49,600)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	386,637	629,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,331	113,864
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 (千株)		
新株予約権		1,866
普通株式増加数 (千株)		1,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		平成17年12月 1日取締役会決議 第 2 回新株予約権 普通株式 63,800千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
<p>子会社である株式会社クオオツの譲渡について 当社はグループの不動産事業を担っていた株式会社クオオツの所有株式(50.03%)を全株、譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社の推進するインベストメント・ファイナンス事業の一環として平成15年7月以降、株式会社クオオツを子会社化し、不動産会社として育成すべく本格的な支援を行なってまいりました。これにより同社の企業価値を当初投資時点より大幅に増大させることが出来たと考えておりましたが今般、楽天証券が新規に組成するファンド、エムアイエス・インベスターズ有限会社から株式会社クオオツの株式購入の申込みがあり、当社としては同社に対する投資に関して早期かつ適当な回収が出来るものと判断し、同社株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡先の名称 エムアイエス・インベスターズ 有限会社</p> <p>3. 譲渡の時期 平成17年 4月28日</p> <p>4. 株式会社クオオツの概要 商号 株式会社クオオツ 代表者 疋田 賢司 事業内容 不動産事業及びアセット・マネージメント事業 設立年月日 平成 7年 6月30日 資本金 211百万円(平成17年 3月現在)</p> <p>5. 当該子会社の当社との取引内容 当社から当該子会社への営業貸付及びそれに伴う利息の受取</p> <p>6. 譲渡株式数 1,901株(50.03%)</p> <p>7. 譲渡後の所有株式数 0株</p> <p>8. 売却価額 1,216百万円</p> <p>9. 売却益 1,115百万円</p>	<p>株主割当による新株式発行について 当社は平成18年 3月20日開催の取締役会の決議により株主割当の方法によって平成18年 6月20日を払込期日として新株式を以下のとおり発行いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>1. 株式の種類</td><td>株式会社クオオツ</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>2. 発行株式数</td><td>68,326,911株</td><td></td></tr><tr><td>3. 発行価額</td><td>1株につき50円</td><td></td></tr><tr><td>4. 発行価額の総額</td><td>3,416,345,550円</td><td></td></tr><tr><td>5. 資本組入額</td><td>1株につき25円</td><td></td></tr><tr><td>6. 配当起算日</td><td>平成18年 4月 1日</td><td></td></tr><tr><td>7. 新株発行日</td><td>平成18年 6月20日</td><td></td></tr></table>	1. 株式の種類	株式会社クオオツ	普通株式	2. 発行株式数	68,326,911株		3. 発行価額	1株につき50円		4. 発行価額の総額	3,416,345,550円		5. 資本組入額	1株につき25円		6. 配当起算日	平成18年 4月 1日		7. 新株発行日	平成18年 6月20日	
1. 株式の種類	株式会社クオオツ	普通株式																				
2. 発行株式数	68,326,911株																					
3. 発行価額	1株につき50円																					
4. 発行価額の総額	3,416,345,550円																					
5. 資本組入額	1株につき25円																					
6. 配当起算日	平成18年 4月 1日																					
7. 新株発行日	平成18年 6月20日																					

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,029	2,506	-	8,535	1,732	1,191	6,803
器具備品	20,742	1,837	4,219	18,359	11,772	3,273	6,586
リース資産	-	3,114,300	-	3,114,300	260,988	260,988	2,853,312
有形固定資産計	26,771	3,118,643	4,219	3,141,195	274,493	265,453	2,866,701
無形固定資産							
ソフトウェア	803	4,231	-	5,034	887	361	4,146
電話加入権	629	-	-	629	-	-	629
無形固定資産計	1,432	4,231	-	5,663	887	361	4,775

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 コンテンツ販売機「デジらく」 3,114,300千円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,402,097	3,965,600		9,367,697
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(78,364,821)	(58,300,000)	( )	(136,664,821)
	普通株式 (千円)	5,402,097	3,965,600		9,367,697
	計 (株)	(78,364,821)	(58,300,000)	( )	(136,664,821)
	計 (千円)	5,402,097	3,965,600		9,367,697
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,431,902	3,965,600		5,397,502
	計 (千円)	1,431,902	3,965,600		5,397,502
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	10,525			10,525
	計 (千円)	10,525			10,525

(注) 1 期末日現在における自己株式数は222,575株であります。

2 資本金、普通株式及び資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	175,202	54,998		175,202	54,998
投資損失引当金	718,423	234,345	163,100		789,668

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の洗替及び回収による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	359
預金	
(当座預金)	400,606
(普通預金)	1,009,557
(定期預金)	107,587
(別段預金)	616
(外貨預金)	3
(その他の預金)	93,565
小計	1,611,936
合計	1,612,296

ロ 営業貸付金

内訳	金額(千円)
株式会社安子の電話	1,828,000
イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社	740,000
株式会社インパルス・ジャパン	41,414
合計	2,609,414

ハ 営業投資有価証券

内訳	金額(千円)
QCパイアウト1号投資事業組合	1,889,986
Sun Innovation Holdings Limited	1,200,942
有限会社シリウス・キャピタル	1,160,000
フレバー・ネットワークス株式会社	894,750
QCインキュベーション1号投資事業組合	304,897
その他	324,663
合計	5,775,240

## 二 販売用不動産

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
関東地区	393.44	184,406
合計	393.44	184,406

## ホ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社クオンツ・キャピタル	1,783,366
Quants Capital Asia Limited	1,450,005
合計	3,233,372

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月28日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を店頭市場で行った時に徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（関係会社株式の譲渡）の規定に基づくもの

平成17年4月28日関東財務局長に提出。

#### 2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第71期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### 3 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（新株予約権証券の募集）

平成17年7月8日関東財務局長に提出。

#### 4 有価証券届出書の訂正届出書

上記3 平成17年7月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成17年7月11日関東財務局長に提出。

#### 5 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの

平成17年8月18日関東財務局長に提出。

#### 6 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（新株予約権証券の募集）

平成17年12月1日関東財務局長に提出。

#### 7 有価証券届出書の訂正届出書

上記6 平成17年12月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成17年12月6日関東財務局長に提出。

#### 8 半期報告書

事業年度(第72期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月21日関東財務局長に提出。

#### 9 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの

平成18年2月10日関東財務局長に提出。

#### 10 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの

平成18年2月28日関東財務局長に提出。

11 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（新規発行株式の募集）

平成18年3月20日関東財務局長に提出。

12 有価証券届出書の訂正届出書

上記11 平成18年3月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成18年3月22日関東財務局長に提出。

13 有価証券届出書の訂正届出書

上記11 平成18年3月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成18年5月22日関東財務局長に提出。

14 有価証券届出書の訂正届出書

上記11 平成18年3月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成18年5月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

イーラックス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 烏 野 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーラックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーラックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していたが、当連結会計年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法を採用することに変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月28日に連結子会社である株式会社クオンツの所有株式全株を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社クオッツ  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオッツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月20日を払込期日とする株主割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

イーラックス株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 烏 野 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーラックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーラックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していたが、当事業年度より投融資会社としての特徴を反映した会計処理方法を採用することに変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月28日に子会社である株式会社クオントの所有株式全額を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社クオンツ  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月20日を払込期日とする株主割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。